

### 3 調査票

調査に用いた調査票を次頁より示す。

## 平成28年度 環境基本計画に係る地方公共団体アンケート調査について 調査票

平成24年4月に閣議決定された第四次環境基本計画における地方公共団体に期待される役割を踏まえ、貴団体における状況（平成28年12月末現在）をお尋ねします。

なお、第四次環境基本計画に関する情報については、環境省ホームページに掲載しております。  
([http://www.env.go.jp/policy/kihon\\_keikaku/index.html](http://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/index.html))

### I 貴団体の概要

問 I-1 貴団体名及び担当部課名をご記入ください(市区町村の場合は、都道府県名も記入してください)。

貴団体名		都道府県名	
担当部課名	課		
ご連絡先 (電話/e-mail等)			

問 I-2 貴団体の平成28年3月の住民基本台帳上の人口について、該当する項目に○をつけてください。

1. 1万人未満
2. 1万人以上10万人未満
3. 10万人以上30万人未満
4. 30万人以上50万人未満
5. 50万人以上

## II 環境施策の基本となる条例及び計画

問Ⅱ-1 貴団体において、環境や持続可能な地域づくりに関して記述しているマスタープラン、基本構想、計画等がありますか（分野・内容は問いません）。該当する項目に○をつけてください。

ある	ない	わからない
1	2	3

【問Ⅱ-1で「1」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅱ-2 環境や持続可能な地域づくりに関して記述しているマスタープラン、基本構想、計画等は、どのようなものですか。該当する項目に○をつけてください。

総合計画と各種個別計画	総合計画のみ	個別計画のみ	その他
1	2	3	4

【問Ⅱ-1で「1」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅱ-3 環境や持続可能な地域づくりに関して記述している計画等について、今後、総合的な計画に集約（統合）すること、あるいは個別計画へと細分化することを考えていますか。考えている場合、その方向性と理由を記述してください。また、既に集約化あるいは細分化を実施している場合も、その方向性と理由を記入してください。

（自由回答）

集約化（統合化）や細分化を考えていない・実施していない場合、あるいは回答が難しい場合は、右の欄にチェックを入れてください。

【問Ⅱ-1で「1」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅱ-4 環境施策の基本となる条例及び計画（※1）の策定状況について、該当する項目に○をつけてください。

	策定済 （※2）	策定 作業中	策定を検討中	当面は 策定の予定 はない
a. 環境施策の基本となる条例	1	2	3	4
b. 環境施策の基本となる計画	1	2	3	4

※1) ここでは、地球温暖化対策地方公共団体実行計画は含みません。

※2) 既に策定済であれば、「改定作業中」、「改定を検討中」、「改定予定なし」のいずれも含みます。



●問Ⅱ-4-1) 「策定済」と回答した団体は、当該条例又は計画の名称及び策定日を記してください。

改定をされている場合は直近の改定年月を記入してください。なお、基本となる条例や計画が複数ある場合は代表的な条例や計画を記入してください。

a. 条例名		策定年月 (公布日)	(西暦)	年	月
b. 計画名		策定年月 (公布日)	(西暦)	年	月

●問Ⅱ-4-2) 「当面は策定の予定はない」と回答した団体は、その理由を簡潔に記入してください。

(自由回答)

特に理由がない等回答が難しい場合は、右の欄にチェックを入れてください。

【問Ⅱ-1で「1」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅱ-5 「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）」の策定状況について、該当する項目に○をつけてください。

策定済 (※)	策定 作業中	策定を検討中	当面は策定の 予定はない
1	2	3	4

※) 既に策定済であれば、「改定作業中」、「改定を検討中」、「改定予定なし」のいずれも含まれます。

【問Ⅱ-5で「1」、「2」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅱ-6 「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）」の中で、生物多様性保全や化学物質管理等、他の分野にも関連する事項を記述していますか。該当する項目に○をつけてください。

<p>1. 施策まで記述している</p> <p>2. 問題意識や重要性については記述しているが、施策は記述していない</p> <p>3. 記述していない</p> <p>4. その他 ( )</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------

【問Ⅱ-6で「1」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅱ-7 どのような施策を記述しているのかを、具体的に記入してください。

(自由回答)

回答が難しい場合は、右の欄にチェックを入れてください。





問Ⅱ-14 平成24年4月に閣議決定された国の「第四次環境基本計画」を知っていますか。該当する項目に○をつけてください。

詳しい内容まで知っている (本文を読んだことがある)	概要程度は知っている	内容は全くわからないが、 名前は知っている	知らない
1	2	3	4

【問Ⅱ-4の「b」で「1」、「2」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅱ-15 環境施策の基本となる計画の策定（改定）に当たり、国の環境基本計画（※）を参考としましたか、又はしていますか。該当する項目に○をつけてください。

1. 「参考とした」又は「参考としている」
2. 参考としていないが、今後については検討中である
3. 参考としておらず、今後も参考とする予定はない

※環境基本計画 ([http://www.env.go.jp/policy/kihon\\_keikaku/index.html](http://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/index.html))

【問Ⅱ-15で「1」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅱ-16 どのような部分を参考としましたか。具体的に記入してください。

(自由回答)

回答が難しい場合は、右の欄にチェックを入れてください。

【問Ⅱ-4の「b」で「1」、「2」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅱ-17 環境施策の基本となる計画の、事業者・住民等への普及・啓発活動の実施状況について、該当する項目に○をつけてください。

1. 「実施した」又は「実施している」
2. 実施していないが、今後については検討中である
3. 実施しておらず、今後も実施する予定はない



【問Ⅱ-17で「1」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅱ-18 どのように普及・啓発活動を実施しましたか。具体的に記入してください。また、より効果的な普及・啓発活動を行うために工夫して実施していることや検討していることがあれば、これも併せて記入してください。

(自由回答)

回答が難しい場合は、右の欄にチェックを入れてください。

【問Ⅱ-4の「b」で「1」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅱ-19 環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検について、該当する項目に○をつけてください。

1. 「実施した」又は「実施している」
2. 実施していないが、今後については検討中である
3. 実施しておらず、今後も実施する予定はない

【問Ⅱ-19で「1」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅱ-20 どのように点検を実施しましたか。具体的に記入してください。また、わかりやすくする方法等、工夫して実施していることや検討していることがあれば、これも併せて記入してください。

(自由回答)

回答が難しい場合は、右の欄にチェックを入れてください。

### Ⅲ 環境施策の実施状況

【全団体回答してください。】

問Ⅲ-1 国の第四次環境基本計画に掲げる別表の取組分野の中で、貴団体が現在、重点的に取組を実施している分野を、3~5つ程度挙げて、その理由も記述してください。

可能な限り、詳細な取組分野（a-1, d-1-1など）を選択してください。ただし、詳細な取組分野に留まらない取組については、上位の取組分野（a, dなど）を選択してください。更に様々な分野を包括した取組の場合は、「その他・複合分野」とし、「理由」の欄にどの分野とどの分野を組み合わせたものなのかを含めて記入してください。

取組分野	理由
例1) 地球温暖化対策	日照量が多いことから新エネルギーの導入を図っている
例2) 地域循環圏の形成	地域活性化のため、未利用間伐材の利用を積極的に進めている
1.	
2.	
3.	
4.	
5.	

【全団体回答してください。】

問Ⅲ-2 国の第四次環境基本計画に掲げる以下の取組分野の中で、各主体（住民・住民団体、民間団体（NGO・NPO等）、事業者、他の地方公共団体）と連携・協働した取組（※）を実施していますか。実施している項目に○をつけてください。（複数可）

取組分野	住民・住民団体	民間団体 (NGO・NPO等)	事業者	他の 地方公共団体
a. 地球環境の保全（地球温暖化対策、オゾン層保護対策）				
b. 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組				
c. 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組				
d. 水環境、土壌環境、地盤環境の保全に関する取組				
e. 大気環境保全に関する取組				
f. 包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組				
g. 経済・社会のグリーン化の推進				
h. 技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等				
i. 国際的取組に係る施策				
j. 地域づくり・人づくりの推進				
k. 環境情報の整備と提供・広報の充実				
l. 環境影響評価等				
m. 環境保健対策、公害紛争処理等、環境犯罪対策				

※廃棄物処理事業の民間事業者への委託、環境基準の測定の委託等の規制や義務等に対応して実施しているものを含む。

【問Ⅲ-2の「a～m」の各主体いずれかで「○」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅲ-3 各主体との連携・協働の取組で、特に地域性が出ていると考えられる取組や、組織として特に注力した取組があれば、具体的に記入してください。

(自由回答)
回答が難しい場合は、右の欄にチェックを入れてください。

【全団体回答してください。】

問Ⅲ-4 問Ⅲ-1で挙げた取組分野について、環境情報の整備や提供、広報の充実に関する取組を実施していますか。以下の事項ごとに該当する項目に○をつけてください。

情報の提供方法	採用している	検討中である	当面は実施する予定はない
a. ウェブサイトへの情報の掲載 (環境分野専用のウェブサイトに掲載)	1	2	3
b. ウェブサイトへの情報の掲載 (環境分野以外も含む総合的なウェブサイトに掲載)	1	2	3
c. 広報誌等への環境情報の掲載	1	2	3
d. パンフレット等の作成	1	2	3
e. 環境に関するイベント(説明会、環境セミナー等)を通じた提供	1	2	3
f. 環境以外のイベント(展示会等)を通じた提供	1	2	3
g. 環境白書等の作成	1	2	3
h. その他( )	1	2	3

【問Ⅲ-4の「a~h」のいずれかで「1」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅲ-5 環境情報の整備や提供、広報の充実に関する取組について、特徴的な内容があれば、該当するアルファベットと具体的な内容を記入してください。複数ある場合は、その中でも最も特徴的であると考えられる内容を1つ記入してください。

該当アルファベット (a~h) :	
(自由回答)	
回答が難しい場合は、右の欄にチェックを入れてください。	

【全団体回答してください。】

問Ⅲ-6 貴団体が組織として今後の課題と考えている分野について、国の第四次環境基本計画に掲げる別表の取組分野の中から挙げ（最大5つ）、その課題の内容及び今後の課題への対応方針について記述してください。

可能な限り、詳細な取組分野（a-1, d-1-1など）を選択してください。ただし、詳細な取組分野に留まらない取組については、上位の取組分野（a, dなど）を選択してください。更に様々な分野を包括した取組の場合は、「その他・複合分野」（※）とし、「課題の内容」の欄にどの分野とどの分野を組み合わせたものなのかを含めて記入してください。

分野	課題の内容	対応方針
例1) エコツーリズム	自然環境が豊かであり、固有種も存在するが、認知度が低い。貴重な地域の資源として活用できていない。	固有種を軸にエコツーリズムを推進し地域活性化を図るため、エコツーリズム推進計画を策定中。
例2) 有害大気汚染への対策	市民からの黄砂に関する問合せ・対応要望が多い。	どのような対策をしていくべきか、有識者を集めて対策を検討し始めたところ。まずは黄砂情報のホームページでの提供を始める予定。
1.		
2.		
3.		
4.		
5.		
回答が難しい場合は、右の欄にチェックを入れてください。		

【全団体回答してください。】

問Ⅲ-7 貴団体が実施している国際的な環境活動について、以下の事項ごとに該当する項目に○をつけてください。

国際的な環境活動	実施している	実施を検討中である	当面は実施する予定はない
a. 開発途上国への人材派遣や技術指導・協力	1	2	3
b. 開発途上国からの研修員の受入れ	1	2	3
c. パートナーシップ形成（姉妹都市等）	1	2	3
d. 環境保全に関する国際会議等の開催	1	2	3
e. 環境保全に関する国際会議等への参加	1	2	3
f. 国際に関連した環境活動を行う地域の事業者や民間団体への支援	1	2	3
g その他（ ）	1	2	3

【問Ⅲ-7の「a～g」のいずれかで「1」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅲ-8 国際的な環境活動について、特徴的な内容があれば、該当するアルファベットと具体的な内容を記入してください。複数ある場合は、その中でも最も特徴的であると考えられる内容を1つ記入してください。

該当アルファベット（a～g）：	
（自由回答）	
回答が難しい場合は、右の欄にチェックを入れてください。	

**【全団体回答してください。】**

問Ⅲ-9 国の環境基本計画に掲げる「国内における水環境の保全」の取組のうち、「流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する計画」（別表d-1-1）の策定状況について、該当する項目に○をつけてください。

策定済 (※)	策定 作業中	策定を検討中	当面は策定の 予定はない
1	2	3	4

※) 既に策定済であれば、「改定作業中」、「改定を検討中」、「改定予定なし」のいずれも含まれます。

**【問Ⅲ-9で「1」と回答した団体のみ回答してください。】**

問Ⅲ-10 どのような計画を策定していますか。具体的な内容を記入してください。

(自由回答)

回答が難しい場合は、右の欄にチェックを入れてください。

**【全団体回答してください。】**

問Ⅲ-11 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する施策の取組状況について、該当する項目に○をつけてください。

1. 必要な施策をすべて実施している
2. 必要な施策を一部実施している
3. 必要な施策を何も実施していないが、検討中のものはある
4. 必要な施策を何も実施しておらず、検討中のものもない
5. 施策が必要な状況にない

**【問Ⅲ-11で「1」又は「2」と回答した団体のみ回答してください。】**

問Ⅲ-12 どのような施策を実施していますか。具体的に記入してください。

(自由回答)

回答が難しい場合は、右の欄にチェックを入れてください。

#### IV その他

(「第四次環境基本計画」に掲げられている事項等について)

【全団体回答してください。】

問IV-1 「低炭素・循環・自然共生の統合的な達成」の考え方（理念）を知っていますか。該当する項目に○をつけてください。

※「低炭素・循環・自然共生の統合的な達成」の考え方（理念）とは、「『低炭素社会』、『循環型社会』、『自然共生社会』（三社会）を構築することが、持続可能な社会を実現するために必要である。また、これら三つの社会は独立しているものではなく、相互に関係していることから、それらに向けた取組を統合的に展開していくことが不可欠であり、同時に実現していくべきものである」という考え方（理念）です。

内容を知っている	聞いたことはある	知らない
1	2	3

【全団体回答してください。】

問IV-2 「低炭素・循環・自然共生の統合的な達成」の考え方（理念）を具体化するための施策を実施している場合は、その施策の内容を具体的に記入してください。

(自由回答)

特に実施している施策がない場合あるいは不明な場合等、回答が難しい場合は、右の欄にチェックを入れてください。

【全団体回答してください。】

問IV-3 国の第四次環境基本計画では「環境、経済、社会の統合的な向上」の必要性や「環境と経済の好循環」への期待が今後の環境政策の展開の方向性の中に記述されています。「環境、経済、社会の統合的な向上」や「環境と経済の好循環」が生まれていることを実感していますか。該当する項目に○をつけてください。

実感している	実感していない	わからない
1	2	3



【問IV-3で、「1」と回答した団体のみ回答してください。】

問IV-4 具体的にどのような分野・取組で「環境、経済、社会の統合的な向上」や「環境と経済の好循環」が生まれていることを実感しましたか。また、具体的に（定量的に）その効果を把握している場合は、その点も含めて記入してください。

（自由回答）

特に実施している施策がない場合あるいは不明な場合等、回答が難しい場合は、右の欄にチェックを入れてください。

【全団体回答してください。】

問IV-5 国の第四次環境基本計画に掲げられた「持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり、基盤整備の推進」分野に関して、国の支援（補助金）を活用して事業を実施したことはありますか。

実施中又は 実施したことがある	実施していない (実施したことがない)	わからない
1	2	3

※現在実施中の事業であるか既に終了した事業であるかは問いません。

※支援規模、事業規模等は問いません。

【問IV-5で、「1」と回答した団体のみ回答してください。】

問IV-6 実施中又は実施したことのある事業について、具体的にどのような事業か、どのような成果（環境面だけでなく社会・経済面の効果も含める）が得られたのかを記入してください。既に終了している事業については、終了後の状況も含めて記述してください。なお、多数の事業がある場合は、既に終了している事業の中から、「特に成果が得られた」事業を選び記入してください。

（自由回答）

回答が難しい場合は、右の欄にチェックを入れてください。

【全団体回答してください。】

問IV-7 環境省では、来年度、環境基本計画の見直しの本格的実施を予定しています。次期環境基本計画の検討に当たって留意すべき事項（理念・方向性・施策等）があれば、記述してください。

（自由回答）

回答が難しい場合は、右の欄にチェックを入れてください。

## V 参考調査

### (各団体における環境対策について)

【全団体回答してください。】

問V-1 環境省では、平成28年3月に「東京都市圏における環境対策のモデル分析最終とりまとめ報告書」をまとめ、公表しました。

同報告書では、東京都市圏を対象に、地域エネルギー、資源循環、建設ストック、土地利用、ヒートアイランド等の対策を総合的に講じることで、相乗効果が発生し、より大きな環境改善効果が得られることを、モデル解析を通じて明らかにしています。

具体的には、固定ケース（現状のまま対策の導入水準等が推移するケース）と対策ケース（現状よりも更に踏み込んで各種対策を講じるケース）とを比較し、2020年、2030年、2050年における環境対策の効果と経済への影響について定量的に分析した結果、都市のコンパクト化によって社会全体の大幅な低炭素化が実現できること等が定量的に明らかとなりました。

(参考URL) <http://www.env.go.jp/press/102291.html>

第四次環境基本計画においても、「大幅な人口減少と高齢化が進展すると予測される中で、コンパクトなまちづくりが必要となっている。」と記載されており、都市圏における環境対策の重要性が指摘されています。

上述のモデル分析で対象とした対策は、具体的には下記のとおりですが、これらの対策に係る実施状況について、該当する項目に○をつけてください。

取組項目	実施している	実施を検討中・今後検討したい	実施予定はない
a. 高断熱建築物、高効率機器等の普及促進や、クールビズ等の国民運動の推進等	1	2	3
b. 産業分野における省エネ技術等の推進等	1	2	3
c. 次世代自動車の普及促進や自転車利用環境の整備等	1	2	3
d. 再生可能エネルギー発電、ごみ焼却拠点の集約・高効率化等	1	2	3
e. 都市のコンパクト化に伴う地域分散型エネルギーの有効活用と交通需要削減等	1	2	3
f. 廃棄物発電や廃プラスチック等の焼却量削減等地域再生資源利用の活性化等	1	2	3
g. 緑化の推進や建物の屋上・壁面また舗装等の整備によるヒートアイランド対策等	1	2	3

【問V-1で、「a～g」のいずれかで「1」と回答した団体のみ回答してください。】

問V-2 問V-1の地球温暖化、物質循環、大気環境（ヒートアイランド対策）等への取組の中で、重点的に実施しているものについて、特徴的な内容があれば、該当するアルファベットと具体的な内容を記入してください。複数ある場合は、その中でも最も特徴的であると考えられる内容を1つ記入してください。

該当アルファベット（a～g）：	
（自由回答）	
回答が難しい場合は、右の欄にチェックを入れてください。	

アンケートは以上です。お忙しいところ、ご協力いただき、ありがとうございました。

**別表** ※問Ⅲ-1、問Ⅲ-6、問Ⅲ-9でご利用ください。

第四次環境基本計画第2部第4章「環境保全施策の体系」を参考に分野を整理したもの。当該計画において地方公共団体に期待される役割として記述されている取組を中心に例示。

取組分野		期待される取組の主な例	
上位の取組分野	詳細な取組分野		
a.地球環境の保全	a-1 地球温暖化対策	自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出削減のための総合的かつ計画的な施策の策定・実施（温室効果ガス削減、地域資源をいかした再生可能エネルギーの導入等）	
	a-2 オゾン層保護対策	ノンフロン製品の普及促進、フロン類の適切な回収の促進等	
b.生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組	b-1 生物多様性の主流化に向けた取組	森林環境税など生態系サービスの支払いの取組、生物多様性に配慮した認証商品の普及、生物多様性地域連携促進法に基づく地域連携保全活動計画の策定及び活動の実施	
	b-2 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	生物の生息・生育空間のまとまりとして核となる地域及びその緩衝地域の適切な配置・保全並びにそれらのつながりの確保	
	b-3 自然再生	河川、湿原、干潟、森林等の自然再生	
	b-4 里地里山の保全活用	里地里山等の二次的自然環境の保全と持続可能な利用	
	b-5 都市の生物多様性の確保	都市公園の整備又はインフラ整備における生物多様性への配慮	
	b-6 絶滅のおそれのある種の保存	絶滅危惧種の生息・生育状況調査、生息・生育環境改善又は飼育・栽培・繁殖の実施	
	b-7 野生鳥獣の保護管理	野鳥における高病原性鳥インフルエンザのサーベイランス、保護管理の担い手の確保や育成、科学的・計画的な保護管理の推進、生息状況等のモニタリング調査の継続的な実施	
	b-8 外来種対策の強化	外来種（国内由来を含む）の飼養・放逐の規制、防除事業の実施	
c.物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組	c-1 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	ベースメタル、レアメタル等の回収の促進、循環資源活用に関する情報発信	
	c-2 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	廃棄物発電の活用、バイオマス系循環資源等の原燃料への再資源化促進	
	c-3 2Rを重視したライフスタイルの変革	廃棄物の発生抑制・リユース品の活用の推進、消費者のライフスタイル変革の普及啓発	
	c-4 地域循環圏の形成	バイオマスなど循環資源の地域内での活用促進、地域における環境教育・環境学習の場の提供、地産製品の推奨・情報提供	
	c-5 循環分野における環境産業の育成	3Rに配慮されたグリーン製品・サービスの推奨・情報提供、地域内の廃棄物処理業者・リユース・リサイクル業者の指導・育成、優良産廃処理業者認定制度の認定業者に関する情報の発信、電子manifestoの普及	
	c-6 安全・安心の観点からの取組の強化	有害廃棄物（アスベスト、PCB、鉛等）に関する適切な管理・モニタリングの実施、違法な廃棄物処理を行うものに対する指導の徹底	
d.水環境、土壌環境、地盤環境の保全に関する取組	d-1 水環境の保全	d-1-1 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する計画の策定	流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する計画の策定
		d-1-2 d-1-1以外の水環境の保全に係る取組	水環境基準の達成・維持
	d-2 土壌環境の保全	土壌汚染の適切な調査・対策、新たな有害物質及びばく露経路に関する知見の集積	
	d-3 地盤環境の保全	地下水採取抑制対策推進、地盤環境保全上健全な水循環の確保に向けた取組の推進	

取組分野		期待される取組の主な例
上位の取組分野	詳細な取組分野	
e. 大気環境保全に関する取組	e-1 有害大気汚染物質への対策（光化学オキシダント、PM2.5、窒素酸化物、その他の有害物質）	大気環境基準の目標達成・維持
	e-2 騒音・振動対策	交通の分散や円滑化、遮音壁・低騒音舗装等の実施
	e-3 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	沿道・沿線の騒音状況を情報提供するなどの誘導施策により、交通騒音問題を未然に防止するための取組
	e-4 悪臭対策	臭気指数規制導入の促進
	e-5 ヒートアイランド対策	人工排熱の利活用・低減、地表面被覆及び都市形態の改善
	e-6 光害対策、感覚環境	光害対策の普及啓発の推進、よりよい感覚環境（かおり、音等といった人間が感覚を通じて感じる環境）の普及啓発
f. 包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組	f-1 化学物質の科学的なリスク評価の推進	環境リスク評価手法の検討
	f-2 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	製造から廃棄・処理までのライフサイクルの各段階における適切な化学物質の管理、より安全な代替物質への転換等の取組の促進
	f-3 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	モニタリングの実施、リスクコミュニケーションの推進
g. 経済・社会のグリーン化の推進	g-1 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	事業者に対する環境マネジメントの推進、同システムを活用した環境保全の取組の推進
	g-2 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	環境に関する経済的手法（補助金、税制優遇による財政的支援等）の導入・検討
h. 技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	h-1 グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	環境研究機関による環境研究・技術開発の推進、開発に当たっての環境影響の配慮
	h-2 官民における監視・観測等の効果的な実施	環境に関する監視・測定の実施、実施体制の整備
i. 国際的取組に係る施策		海外都市等との協力、開発途上国に対する人材育成の支援、国際的取組を行う民間団体等への支援
j. 地域づくり・人づくりの推進	j-1 国土の国民全体による管理の推進	地域の自然的社会的条件に応じた森林、農地、都市等の持続可能な整備、保全、利用
	j-2 多様な主体による参画の促進	「国土の国民的経営」の考え方の普及、持続可能な地域活動の体験機会の提供
	j-3 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進	農産物の地産地消、エコツーリズム・地域の文化・自然とのふれあい等の機会の提供
	j-4 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	環境教育・環境学習の推進、組織・地域ネットワーク構築の推進
k. 環境情報の整備と提供・広報の充実		環境に関する統計等の情報基盤の整備と活用、生活環境・自然環境に関するデータの収集又は情報の公開
l. 環境影響評価等		自らの活動に関する環境配慮の実践
m. 環境保健対策、公害紛争処理等、環境犯罪対策	m-1 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	環境要因による健康影響に関する調査研究の推進、不法投棄等の環境犯罪に対する取締体制の強化

